**様式第22号（第96条関係）**

**事　故　報　告　書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業場の種類 | 事業場の名称（建設業にあっては工事名併記のこと） | 労働者数 |
|       |       |       |
| 事　業　場　の　所　在　地 | 発　　　生　　　場　　　所 |
|       |       |
| （電話 |       | ） |
| 発　　　生　　　日　　　時 | 事故を発生した機械等の種類等 |
|      | 年 |    | 月 |    | 日 |    | 時 |    | 分 |       |
| 構内下請事業の場合は親事業場の名称 |       |
|  |       |
| 人　的　被　害 | 区　　分 | 死亡 | 休業4日以上 | 休業1～3日 | 不休 | 計 | 物　的　被　害 | 区　　分 | 名称、規模等 | 被害金額 |
| 事故発生事業場の働者数 | 男 |      |      |      |      |      | 建　　　　　物 |       | ｍ２ |       | 円 |
| その他の建設物 |       |       | 円 |
| 女 |      |      |      |      |      | 機　械　設　備 |       |       | 円 |
|  |       |       | 円 |
| その他の被災者の概数 |       | 製　　　　　品 |       |       | 円 |
|  |       |       | 円 |
|  |  | （ |      | ） | 合　　　　　計 |       |       | 円 |
|  |       |
| 事故の原因 |       |
| 事故の防止対策 |       |
| 参考事項 |       |
| 報告書作成者職氏名 |       |  |
|      | 年 |    | 月 |    | 日 |
| **労働基準監督署長 殿**　　事業者 職 氏名 |       |  |

備考

1　「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の中分類により記入すること。

2　「事故の発生した機械等の種類等」の欄には、事故発生の原因となった次の機械等について、

それぞれ次の事項を記入すること。

(1)　ボイラー及び圧力容器に係る事故については、ボイラー、第一種圧力容器、第二種圧力容器、小型ボイラー又は小型圧力容器のうち該当するもの。

(2)　クレーン等に係る事故については、クレーン等の種類、型式及びつり上げ荷物又は積載荷重。

(3)　ゴンドラに係る事故については、ゴンドラの種類、型式及び載積荷重。

3　「事故の種類」の欄には、火災、鎖の切断、ボイラーの破裂、クレーンの逸走、ゴンドラの落下等具体的に記入すること。

4　「その他の被災者の概数」の欄には、届出事業者の事業場の労働者以外の被災者の数を記入し、（　）内には志望者数を内数で記入すること。

5　「建物」の欄には構造及び面積、「機械設備」の欄には台数、「原材料」及び「製品」の欄にはその名称及び数量を記入すること。

6　「事故の防止対策」の欄には、事故の発生を防止するために今後実施する対策を記入すること。

7　「参考事項」の欄には、当該事故において参考になる事項を記入すること。

8　この様式に記載しきれない事項については、別紙に記載して添付すること。

9　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。